

意見・質問等に関し、県として国に確認しておくべきと考えている事項

【安全対策】

- ① 中国電力は、これまで度重なる不適切事案を起こしてきている。これは、安全に対する意識が低く、また、緊張感と責任感が著しく不足していたためと考えているが、この様な事業者が安全に原発を運転するためにどのような対応をとられるのか。(原子力規制庁)
- ② 意図的な航空機の衝突等のテロにより、原子力施設が被害を受けた場合は、原子炉建屋は破壊されないのか。また、使用できる設備等で、放射性物質の放出や拡散を防ぐことができるのか。(原子力規制庁)
- ③ ミサイル攻撃等の武力攻撃事態やテロについては、どのように対応するのか。(資源エネルギー庁)

【避難対策】

- ④ 大雪などのように広範囲にわたり一度に多くの支援が必要となる災害や、地震・津波などのように多くの道路や港の被害が直ちに復旧ができない災害などが原子力災害と併せて発生した場合、自治体だけでは対応が困難なケースも想定される。例えば、避難ルートが自然災害等により使用できない場合は、あらかじめ定めた代替ルートに変更、または、新たにルートを設定するとともに、迅速に道路を啓開することとしているが、それでも道路が使えない場合、海上保安庁、自衛隊、全国からの警察及び消防等の支援を得て、ヘリコプターや船艇を使用し避難を実施する場合、どのように避難を行うのか。また、緊急時対応で定めた港湾等が、津波等で被災した場合、具体的にどのようにヘリコプターや船艇で避難を行うのか。(内閣府)

- ⑤ 感染症流行下で、避難所を計画していた数よりも多く確保する必要が生じたとき、また避難先の自治体が自然災害で被災して受入対応が難しい場合などで、岡山県、広島県よりもさらに広域に避難者の受入調整を行わなければならないときは、自治体の対応だけでは困難であり、国が前面に立って受入先自治体の確保のための調整を行うことを改めて確認する。(内閣府)

- ⑥ 避難が長期に及んだ場合の、二次避難先の確保や避難先・避難元自治体に対する支援など、住民の避難先の生活について、国として具体的にどのような体制で、どのような支援を行うのか。(資源エネルギー庁)

【国のエネルギー政策】

- ⑦ 仮に再生可能エネルギーだけで電力需要を賄うとした場合にどのような問題が生じるのか。その問題を解決するために、政府の方針に基づいて原発の再稼働を進めることが日本社会にとって必要不可欠なのか。(資源エネルギー庁)

- ⑧ 設置変更許可が終わっただけで、設計及び工事計画認可、保安規定変更認可が終わっていないのに、なぜこの時期に政府は、立地自治体に対し再稼働の理解要請をするのか。(資源エネルギー庁)